3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省国土政策局総務課総務係長　齊藤　祐一　電話03―5253―8111　内線29―163
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所、調達内容に関する問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―２　国土交通省国土政策局国土情報課主査　清水　洋平　電話03―5253―8111　内線29―834
⑷　入札説明会の日時及び場所　平成28年２月15日13時00分　中央合同庁舎２号館11階国土交通省国土政策局会議室
⑸　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成28年３月15日17時00分
⑹　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成28年３月22日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　平成28年３月23日11時00分　中央合同庁舎２号館12階国土交通省国土政策局会議室
4　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
この一般競争に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shin Hontou, Director-General of National and Regional Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation of Search System for Aerial Photographs and Geographic Shared Web System Gateway
⑷　Fulfillment Period : From 1, April, 2016 through 31, March, 2017
⑸　Fulfillment Place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “provision of services” in Kanto・Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　receirve the tender documentation
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　22, March, 2016
⑻　Contact point for the notice : Yohei Shimizu, National Land Information Division, National and Regional Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 29―834

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、本調達に係る平成28年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
平成28年１月14日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　石川　雄一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　平成28年度積算システム等運用支援業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで
⑸　履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局土木積算システム室（18Ｆ）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。（平成28・29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に申請を行い受理され、平成28年４月１日に認定がなされる者であること。）なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。